

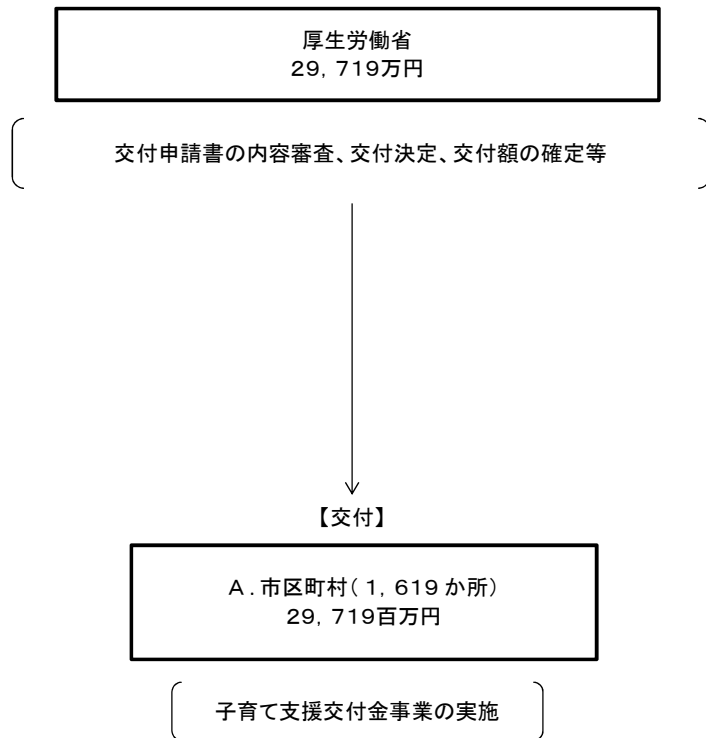
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	子育て支援交付金		<b>担当部局庁</b>	雇用均等・児童家庭局		<b>作成責任者</b>	為石 摩利夫	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～平成24年度		<b>担当課室</b>	育成環境課				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	VI-2-1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること VI-2-2 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること VI-2-3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	次世代育成支援対策推進法第11条1項		<b>関係する計画、通知等</b>	「平成23年度子育て支援交付金の国庫補助について」(厚生労働省発雇児0930第8号) 「平成23年度子育て支援交付金の交付対象事業について」(雇児発0930第1号) 「子ども・子育てビジョン」(H22.1.29閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	市町村が実施する次代の社会を担う児童の健やかな育ちの支援に資する事業に要する経費に充てるための交付金を交付し、もって児童の福祉の向上を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	次代の社会を担う児童の健やかな育ちの支援に資する取組等を推進するため子育て支援交付金を交付する。 ○実施主体:市町村 ○補助率:定額(1/2相当) 【交付金の対象事業】 (1)特定事業 ①乳児家庭全戸訪問事業 ②養育支援訪問事業 ③ファミリー・サポート・センター事業 ④子育て支援短期支援事業 ⑤地域子育て支援拠点事業 ⑥一時預かり事業 (2)その他の事業 ①へき地保育事業 ②家庭支援推進保育事業 ③子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		50,000	30,700			
		繰越し等						
		計		50,000	30,700			
	執行額		36,759	29,719				
	執行率(%)		73.5%	96.8%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	22年度	23年度	24年度	<b>目標値 (年度)</b>
	本事業は児童の健やかな育ちの支援に資する事業に要する経費に充てるための交付金を交付することを目的としているため、成果目標を示すものではない。	成果実績	—	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			<b>単位</b>	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	乳児家庭全戸訪問事業の実施市町村数 (「子ども・子育てビジョン」平成26年度目標:全市町村) 養育支援訪問事業の実施市町村数 (「子ども・子育てビジョン」平成26年度目標:全市町村) ファミリー・サポート・センター事業の実施市町村数 (「子ども・子育てビジョン」平成26年度目標:950市町村) 地域子育て支援拠点事業の実施箇所数 (「子ども・子育てビジョン」平成26年度目標:10,000か所) 子育て短期支援事業(ショートステイ事業)の実施箇所数 (「子ども・子育てビジョン」平成26年度目標:870か所) 子育て短期支援事業(トワイライトステイ事業)の実施箇所数 (「子ども・子育てビジョン」平成26年度目標:410か所) 一時預かり事業の延べ利用人数 (「子ども・子育てビジョン」平成26年度目標:延べ3,952万人)	活動実績 (当初見込み)	市町村	1,561 (—)	1,613 (—)	集計中 (—)	—	
			市町村	1,041 (—)	1,098 (—)	集計中 (—)	—	
			市町村	637 (—)	669 (—)	699 (—)	—	
			か所	5,521 (—)	5,722 (—)	5,968 (—)	—	
			か所	614 (—)	656 (—)	672 (—)	—	
			か所	329 (—)	361 (—)	363 (—)	—	
			延べ人数	355万人 (—)	374万人 (—)	390万人 (—)	—	
<b>単位当たりコスト</b>	—		算出根拠	※本事業の内容は多岐に渡り、単位コストの算出に必要な定量的活動実績を統一的に示すことが困難であることから、算出は不可。				
<b>平成25・26年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	子育て支援交付金	—	—	—				
	計	—	—					

事業所管部局による点検							
項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は「子ども・子育てビジョン」の実現に向けて、市町村が行う事業を支援するためであり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は「子ども・子育てビジョン」の実現に向けて、市町村が行う事業を支援するためであり国が実施する必要がある。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は「子ども・子育てビジョン」の実現に向けて、市町村が行う事業を支援するためであり優先度が高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	市町村が「子ども・子育てビジョン」の数値目標を達成するために必要な経費に対して交付金を交付するものであり、資金の流れは合理的なものとなっている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	本事業の交付要綱において交付金対象となる事業の国庫負担割合及び地方負担割合が定められている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付要綱上、交付金の対象経費を交付対象事業に必要な経費に限定している。			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	各事業における活動実績は毎年度向上している。			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	—			
点検結果	<p>本事業は、子ども・子育てビジョンにおいて定められた数値目標の達成に向けて、市町村が策定する行動計画の着実な推進を支援する重要な事業である。(本事業は、平成24年度補正予算における子育て支援対策臨時特例交付金(安心子ども基金)に積み増し・延長より、安心子ども基金の事業に移行)</p>						
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	—						
備考							
—							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年	—	平成23年	新23-031	平成24年	0877		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.横浜市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	子育て支援交付金対象事業実施に必要な経費	620			
計		620	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	子育て支援交付金	620		
2	大阪市	子育て支援交付金	516		
3	京都市	子育て支援交付金	431		
4	名古屋市	子育て支援交付金	299		
5	神戸市	子育て支援交付金	287		
6	新潟市	子育て支援交付金	228		
7	札幌市	子育て支援交付金	217		
8	仙台市	子育て支援交付金	212		
9	さいたま市	子育て支援交付金	209		
10	川崎市	子育て支援交付金	189		